

第 66 期

平成 17 年上半期

中間事業報告書

(平成17年4月1日から)
(平成17年9月30日まで)

 **テクニカル電子株式会社**

〒143-8539 東京都大田区大森西1-9-12 ☎(03)3762-5151(代表)

平成 17 年 12 月

株主のみなさまへ

テクニカル電子株式会社

代表取締役社長 本房 周作

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社第66期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の営業の概況につきまして以下の通りご報告申し上げます。

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、原油価格や素材・原材料価格の上昇が懸念されたものの、企業収益の回復により設備投資の増加や雇用の改善など、全般に緩やかな回復基調を示しております。

このような情勢の中で、当社は主力事業である「駐車場関連事業」及び「電子機器部品事業」の拡販を積極的に図ると共に、お客様にご満足頂ける新たな製品の開発、新市場の開拓に努めてまいりました。また、環境問題では電気・電子製品への有害物質の使用制限指令（R o H S 指令）の対応にも注力しております。

以上の結果、当上半期の売上高は32億5,422万円（前年同期比6億9,193万円増）となりました。しかしながら、損益面につきましては原価低減に努めたものの、営業利益は6,317万円（前年同期比56万円増）、経常利益は464万円（前年同期比838万円減）となりました。また、中間純利益は154万円（前年同期比1,602万円減）となりました。

次に製品別の当上半期売上についてご説明申し上げます。

「駐車場関連事業」は駐車場管理機械の製造・販売及び時間貸し駐車場の拡販を積極的に行い、売上高は20億1,983万円（前年同期比6億5,728万円増）となりました。

「電子機器部品事業」に関しましては、電子器機がLCDモニタの新機種の上げやFAMモニタ等の一部増産はあったものの、厳しいコスト競争等に起因した医療用モニタや船舶用モニタなどのOEM製品の落ち込みを補填することができず、売上高は減少しました。システム機器は新たな事業として、印刷関連の色

管理システム（ＣＭＳ）や検版システム、広告や様々な電子情報を扱う情報端末システム、ラック広告、生産受託サービス（ＥＭＳ）と、幅広い展開を行い、当上半期においてはＥＭＳが増加したことにより売上高は増加しました。電子部品はマイクロコネクタなどの積極的な拡販を行い、高付加価値製品への展開及びＲｏＨＳ対応製品への販売展開を行いました。結果、「電子機器部品事業」の売上高は11億6,425万円（前年同期比2,700万円増）となりました。

「賃貸事業」に関しましては、売上高は7,012万円（前年同期比764万円増）となりました。

以上の業績となりましたが、中間配当につきましては、株主のみなさまには誠に申し訳ございませんが見送らせて頂きました。

なお、通期の見通しにつきましては、主力製品である駐車場管理機械及び電子機器、電子部品等の拡販を引き続き行うと共に、新たにグループに加わりました、電子部品、精密部品製造のＥＰＥ株式会社と、駐車場管理システムの製造・販売の日飛電子精機株式会社と連携をとり相乗効果を図り、積極的な販売活動を行ってまいります。また、損益面につきましても、引き続き変動費の低減、固定費の削減を積極的に推し進め、利益確保に傾注すると共に、各事業の将来性・収益等を十分に検証し事業の再構築を行い、経営資源の効率的な配賦を行ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご指導をお願い申し上げます。

中間連結貸借対照表

(平成 17 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,627,353	流 動 負 債	4,335,360
現金及び預金	1,876,017	支払手形及び買掛金	876,666
受取手形及び売掛金	1,404,586	短期借入金	2,725,133
たな卸資産	996,243	1年以内償還予定の社債	150,000
繰延税金資産	90,799	賞与引当金	8,400
その他	279,360	製品保証引当金	2,490
貸倒引当金	19,655	その他	572,670
固 定 資 産	6,316,697	固 定 負 債	5,172,788
有形固定資産	5,408,240	社 債	955,000
建物及び構築物	1,582,258	長期借入金	2,489,606
機械装置及び運搬具	398,764	長期受入保証金	532,948
工具器具及び備品	350,165	未払退職金	643,913
土地	3,077,030	繰延税金負債	139,337
建設仮勘定	22	再評価に係る繰延税金負債	317,565
無形固定資産	439,471	退職給付引当金	70,870
連結調整勘定	424,774	役員退職慰労引当金	16,810
その他	14,697	その他	6,736
投資その他の資産	468,984	負 債 合 計	9,508,149
投資有価証券	45,387	少数株主持分	
繰延税金資産	10,484	少数株主持分	5
その他	423,017	資 本 の 部	
貸倒引当金	9,904	資 本 金	1,052,850
		資本剰余金	439,433
		利益剰余金	519,283
		土地再評価差額金	462,885
		その他有価証券評価差額金	2,271
		自己株式	2,261
		資 本 合 計	1,435,895
資 産 合 計	10,944,050	負債、少数株主持分及び資本合計	10,944,050

中間連結損益計算書

(平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		3,254,222
売上高		
営業費用	2,628,927	
売上原価		
販売費及び一般管理費	562,117	3,191,044
営業利益		63,177
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	879	
その他	22,072	22,952
営業外費用		
支払利息	65,162	
その他	16,326	81,488
経常利益		4,641
特別損益の部		
特別利益		155,845
特別損失		100,925
税金等調整前中間純利益		59,560
法人税、住民税及び事業税	31,343	
法人税等調整額	26,671	58,015
中間純利益		1,545

(注) 当上半期末直前に新たに連結子会社となりました、E P E (株)、E P E (Thailand) Co.,LTD.及び日飛電子精機(株)は、みなし取得日を平成17年9月30日としているため、中間貸借対照表のみを連結しています。

役員（平成17年9月30日現在）

代表取締役社長	本	房	周	作
取締役副社長	澤	山	精	一郎
取締役	上	楯	伸	哉
取締役	小	関		清
取締役	小	林	純	一郎
常勤監査役	福	島	隆	夫
監査役	森	生		明
監査役	鈴	木	理	善

会社の概要（平成17年9月30日現在）

社名	中央無線株式会社（現社名：テクニカル電子株式会社）
創業	昭和9年3月
設立	昭和27年5月2日
資本金	10億5,285万円
従業員数	499名（連結）
営業品目	放送・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、高精細度CRTディスプレイ、ハイビジョン用モニタテレビ、電源ユニット、マイクロコネクタ、ミニコネクタ、ACソケット、CRTソケット、検版装置、カラーマネジメントシステム、情報端末装置、動態管理システム、車載センサーシステム、EMS事業、駐車場管理機械、ネットワークセキュリティ機器
事業所所在地	本社 〒143 - 8539 東京都大田区大森西一丁目9番12号 電話 03 - 3762 - 5151（代表） 大阪営業所（大阪市） 福岡営業所（福岡市） 平塚工場（神奈川県平塚市）

この度、テクニカル電子株式会社と中央無線株式会社は合併を行いました。商号をテクニカル電子株式会社と改め、双方ともに長年培ってきた経営資源を統合させることにより持続的な収益力のあるメーカーへの変革に乗り出しました。これからは単に良いモノを造るという旧来型メーカーの発想では市場競争を生き残ることはできません。市場の求めるものをタイムリーに提供するスピードと、独自の経営システムをもって新しい市場を創出することが大切です。

当社が今後さらなる競争力を身につけ将来に渡り成長を続けるには、自社製品の開発において基幹パーツの製造から量産まで全ての生産プロセスを内製化できるインフラの整備が必要となります。そこで国内でもトップクラスの技術力を誇るメーカーをグループに加えることにより、付加価値の高い製品開発はもちろん、優れたコストパフォーマンスをも実現しました。

テクニカル電子は新しい技術力の確保により、今後さらなる創意と挑戦のエネルギーをもって新しい企業価値の創造に取り組んでまいります。

合併に伴い就任した役員

取	締	役	本	房	伸	一
取	締	役	松	尾		隆

当社は経営の意思決定の迅速化および責任の明確化を図るため執行役員制度を導入いたしました。

執行役員副社長	早	川	義	彰
執行役員	國	分	五	郎
執行役員	上	山	隆	志
執行役員	本	田	圭	史郎

株 主 メ モ

決 算 期 日	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月下旬
1単元の株式の数	1,000株
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同 事 務 取 扱 所 (お問合せ先 郵便物送付先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公 告 の 方 法	電子公告 ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

